

地方創生テレワーク交付金の交付対象事業の決定について

令和3年3月30日

内閣府地方創生推進室

令和2年度第3次補正予算 地方創生テレワーク交付金の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

1. 趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

2. 対象事業

サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。

具体的には、以下の①～④の事業のいずれかまたはその組合せからなる事業を地方公共団体が選択して事業を計画。計画掲載事業の実施に対し、国が交付金により支援。

- ① サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ② サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③ サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設拡充促進等）
- ④ 進出支援事業

3. 評価方法

申請された事業内容について、①政策目的に対する適合性、②企業進出・滞在・移住の実現可能性、③企業進出・滞在・移住の持続可能性、④地域経済等への波及効果等の視点から、評価を行い、交付対象事業を決定した（高水準タイプについては、外部有識者（別紙1）の評価を経て、決定。）。

4. 交付対象事業

交付対象事業の件数等は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の交付対象事業の件数等は、別紙2のとおりである。

	件数	交付対象事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	138 道府県 14 市町村 124	65	40
高水準タイプ [3/4 補助]	51	28	21
標準タイプ [1/2 補助]	87	38	19

※ 採択額においては数値を四捨五入しているため、合計した数値が合計欄の数値と合わない場合がある。

5. 取組事例

地方創生テレワーク交付金の交付対象事業における取組事例は、別紙3のとおりである。

6. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙4のとおりである。

7. 当面のスケジュール

4月中旬頃 交付決定予定

8. 第2回募集のスケジュール

第2回募集についての詳細なスケジュールについては後日連絡する。

《お問い合わせ先》

内閣府地方創生推進室 地方創生テレワーク交付金担当

連絡先：03-6257-3889

地方創生テレワーク交付金（内閣府地方創生推進室）

令和2年度第3次補正予算額 100.0億円

事業概要・目的

○施策の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

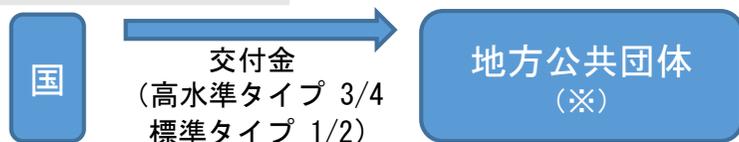
○施策の概要

サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。地方創生に資するテレワーク推進の実施計画を地方公共団体が策定。計画掲載事業の実施に対し、国が交付金により支援。

事業イメージ・具体例

- ◆サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
自治体が、サテライトオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペース等（以下「サテライトオフィス等」という）を開設・運営、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
自治体が、サテライトオフィス等運営事業者・コンソーシアムの施設について、その開設・運営を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設拡充促進等）
自治体が、区域外からの進出企業・滞在者・移住者による既存のサテライトオフィス施設利用を促進するため、テレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆進出支援事業
自治体が、上記事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業に対して、進出支援金を助成（返還制度あり）

資金の流れ



(※) ①東京圏外の地方公共団体、②東京圏内の条件不利地域を含む市町村
③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県

期待される効果

- 企業の進出、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献
- 「新しい生活様式」に必要なテレワークを地域に普及させ、地域分散型の活力ある地域社会の実現に貢献

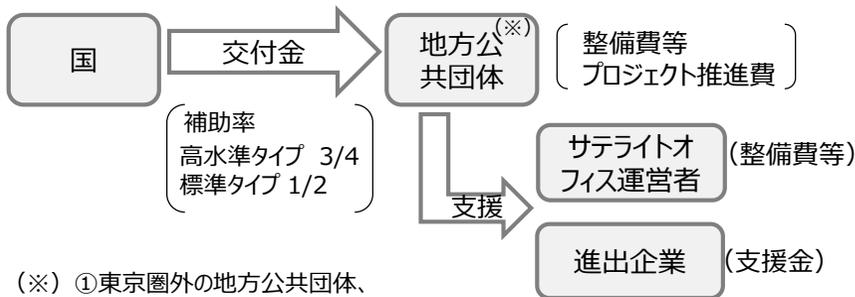
地方創生テレワーク交付金のポイント

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国全体のリスクとして顕在化した東京圏への一極集中の是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現のため、新たに「地方創生テレワーク交付金」を創設。
- 地方創生テレワークの推進により、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援。

1. ポイント

- ✓ **テレワークによる企業進出・滞在・移住推進を目的とした初めての交付金**
令和2年度第3次補正予算額100億円
- ✓ 補助率 **3 / 4**、又は **1 / 2**
- ✓ **ハード・ソフト経費を一体的に執行可能**
- ✓ 自治体設備に加え、**民間所有施設に対する支援等**が可能

<資金の流れ>



- (※) ①東京圏外の地方公共団体、
②東京圏内の条件不利地域を含む市町村
③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県

2. 対象事業

自治体運営 施設整備

自治体がサテライトオフィス等を開設、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

民間運営 施設 開設支援

自治体が、サテライトオフィス等運営事業者・コンソーシアムの施設について、その開設を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

既存施設 拡充促進

自治体が、区域外からの進出企業・滞在者・移住者による既存のサテライトオフィス等施設利用を促進するため、テレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

利用企業 助成

自治体が、上記事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業進出を支援

予算額
100億円
(国費ベース)

補助率
**最大
3 / 4**

自治体施設整備に加え、**民間施設整備、
進出企業の支援が可能**

ハード/ソフト経費の**一体
執行**

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

① 自治体運営施設として整備

② 民間運営施設として整備

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②
+
組み合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進



施設整備・運営 事業費 **最大9,000万円 / 施設**
プロジェクト推進 事業費 **最大1,200万円 / 団体**

③ 既存施設の活用促進
**既に整備した施設の利用促進
で地域に企業を呼び込みたい**



利活用・
プロジェクト
推進



+
③↔④
組み合わせ可

事業費 **最大1,200万円 / 団体**

④ 企業の進出支援
**施設の利用企業を支援して地
域への企業進出を促進したい**



進出企業
支援



進出支援金
最大100万円 / 社

地方創生テレワーク交付金（申請タイプ・審査等）

「地方創生テレワーク推進実施計画」を策定し、2024年度のK P Iを以下の通り設定

高水準タイプ[○] 補助率 3 / 4

- ① サテライトオフィス等施設を利用する企業数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の企業が3社以上
- ② サテライトオフィス等施設の利用者数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の利用者数の割合が5割以上
- ③ 移住者数がサテライトオフィス等施設の所在する市町村の人口の0.01%以上

有識者が審査

標準タイプ 補助率 1 / 2

- ① サテライトオフィス等施設を利用する企業数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の企業が1社以上
- ② サテライトオフィス等施設の利用者数を設定のうえ、そのうち、所在都道府県外の利用者数の割合が3割以上
- ③ 移住者数を設定

事務局が審査

<評価の視点>（タイプ共通）

- ① 期間内に事業が完了可能か 等（政策目的適合性）
- ② 企業の進出が見込めるか 等（企業進出可能性）
- ③ 企業の定着が見込めるか 等（企業定着可能性）
- ④ 過大な施設設置とならないか 等（費用対効果、波及効果）

高水準タイプ[○]（3/4）
で採択

標準タイプ[○]
（1/2）
で採択

標準タイプ[○]（1/2）
で採択

不採択

(別紙 1)

地方創生テレワーク交付金有識者審査会
委員名簿

(50音順、敬称略)

島田 由香 ユニリーバ・ジャパンHD株式会社 取締役 人事総務本部長

田澤 由利 株式会社テレワークマネジメント 代表取締役

中島 みき 株式会社カヤック ちいき資本主義事業部 事業部長

三友 仁志 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授

森本 登志男 キャリアシフト株式会社 代表取締役

地方創生テレワーク交付金における都道府県別、市区町村別一覧

<都道府県分と市区町村分の合計>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	13	360,946
青森県	1	6,000
岩手県	2	36,534
宮城県	4	117,963
秋田県	4	69,486
山形県	2	51,255
福島県	6	126,600
茨城県	1	17,500
栃木県	2	40,500
群馬県	0	0
埼玉県	3	92,386
千葉県	1	43,950
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	9	312,722
富山県	3	70,776
石川県	3	78,298
福井県	0	0
山梨県	3	73,140
長野県	9	170,624
岐阜県	4	231,514
静岡県	3	184,890
愛知県	0	0
三重県	1	48,500
滋賀県	5	174,648
京都府	3	140,150
大阪府	1	24,209
兵庫県	2	66,525
奈良県	3	26,411
和歌山県	1	46,000
鳥取県	2	161,476
島根県	5	190,057
岡山県	1	82,474
広島県	2	98,867
山口県	3	18,748
徳島県	4	115,756
香川県	2	20,000
愛媛県	2	6,051
高知県	3	46,700
福岡県	4	167,965
佐賀県	1	8,970
長崎県	3	111,450
熊本県	5	133,782
大分県	5	87,424
宮崎県	3	34,400
鹿児島県	3	51,086
沖縄県	1	10,081
合計	138	3,956,814

(注) 広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

<都道府県分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	0	0
青森県	1	6,000
岩手県	0	0
宮城県	1	57,000
秋田県	0	0
山形県	0	0
福島県	0	0
茨城県	0	0
栃木県	0	0
群馬県	0	0
埼玉県	0	0
千葉県	0	0
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	1	7,500
富山県	0	0
石川県	1	750
福井県	0	0
山梨県	0	0
長野県	1	9,000
岐阜県	1	32,534
静岡県	0	0
愛知県	0	0
三重県	0	0
滋賀県	0	0
京都府	0	0
大阪府	0	0
兵庫県	0	0
奈良県	0	0
和歌山県	0	0
鳥取県	1	84,976
島根県	1	11,000
岡山県	0	0
広島県	1	60,605
山口県	0	0
徳島県	0	0
香川県	1	5,000
愛媛県	1	2,051
高知県	1	16,700
福岡県	1	57,477
佐賀県	0	0
長崎県	0	0
熊本県	0	0
大分県	0	0
宮崎県	1	12,000
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
合計	14	362,593

(注)広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

<市区町村分>

都道府県	交付対象事業数(件)	採択額(国費ベース)(千円)
北海道	13	360,946
青森県	0	0
岩手県	2	36,534
宮城県	3	60,963
秋田県	4	69,486
山形県	2	51,255
福島県	6	126,600
茨城県	1	17,500
栃木県	2	40,500
群馬県	0	0
埼玉県	3	92,386
千葉県	1	43,950
東京都	0	0
神奈川県	0	0
新潟県	8	305,222
富山県	3	70,776
石川県	2	77,548
福井県	0	0
山梨県	3	73,140
長野県	8	161,624
岐阜県	3	198,980
静岡県	3	184,890
愛知県	0	0
三重県	1	48,500
滋賀県	5	174,648
京都府	3	140,150
大阪府	1	24,209
兵庫県	2	66,525
奈良県	3	26,411
和歌山県	1	46,000
鳥取県	1	76,500
島根県	4	179,057
岡山県	1	82,474
広島県	1	38,262
山口県	3	18,748
徳島県	4	115,756
香川県	1	15,000
愛媛県	1	4,000
高知県	2	30,000
福岡県	3	110,488
佐賀県	1	8,970
長崎県	3	111,450
熊本県	5	133,782
大分県	5	87,424
宮崎県	2	22,400
鹿児島県	3	51,086
沖縄県	1	10,081
合計	124	3,594,221

(注)広域連携事業については、交付対象事業数を1件とし、採択額は実施計画の申請団体(主申請者)にまとめて計上。

地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例

令和 3 年 3 月 30 日
内閣府 地方創生推進室

地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例

香川県 小豆島町 <「小豆島うみちかオフィスでテレワーク」整備事業>		※令和2年12月1日時点の住民基本台帳人口： 14,239人		採択区分 高水準タイプ	交付対象事業費 (国費ベース) 20,000千円 (15,000千円)
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)	
<内容> ・ 島内の既存レジャー施設「小豆島ふるさと村ワインハウス」のサテライトオフィスへの改修 20,000千円 <主なポイント> ✓ <u>NPO法人Totieとの協働により既に毎年100人超（51%が20~40代）が移住</u> ✓ <u>入念なニーズ調査に基づき、企業ニーズを把握済</u> (個人ブース、遮音会議室、高さ可変デスク、モニタのインチ数、USB-C電源等) ✓ <u>国民宿舎、ふるさと荘、ファミリーロッジ等の滞在施設が近接する海が見えるロケーション。宿泊も容易なワークスペースとなる見込み</u> ✓ <u>島内には既に30名程度のテレワーカーが居住、先行居住者との交流で移住増が期待</u>				K P I (2024年度)	
				利用企業数	3社
				当該都道府県外 企業数	3社
				利用者数 (2024年度年間のべ)	670人
				当該都道府県外 利用者割合	50%
				移住者数	140人

地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例

静岡県 焼津市 <「やいづワーク（新しい働き方）」拠点整備事業>		※令和2年12月1日時点の住民基本台帳人口： 138,945人		採択区分 高水準タイプ
				交付対象事業費 （国費ベース） 100,500千円 （78,750千円）
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 （自治体運営施設整備）	サテライトオフィス等開設支援事業 （民間運営施設開設支援）	サテライトオフィス等活用促進事業 （既設拡充・促進）	進出支援事業 （利用企業助成）
<内容> 1. 焼津漁協の鉄筋2階建ての「港の倉庫」（54戸）のテレワーク/交流拠点への改修支援 90,000千円 2. プロジェクト推進 12,000千円 ・企業ニーズ、地域課題のリサーチ分析&地域ブランド構築 ・ワークショップ開催、プロモーション動画制作 等 3. 進出支援金の支給 3,000千円（3社）				K P I （2024年度）
<主なポイント> ✓ <u>焼津港の倉庫は、54の空間に分かれており、それをそのまま改修することで、プライバシーを確保した多数のワークスペースを提供可能</u> ✓ <u>2階部分を居住スペース等に改修し、滞在を可能に</u> ✓ <u>市、焼津漁協のみならず、静岡銀行、焼津商工会議所等地元経済界も事業推進に参画。コミュニティスペースを整備し、地域課題解決ワークショップや鯉節等のモノづくり体験を通じ、内外の人材・企業が関係を深める</u>				利用企業数 5社 ----- 当該都道府県外 企業数 3社 ----- 利用者数 （2024年度年間のべ） 2,600人 ----- 当該都道府県外 利用者割合 50% ----- 移住者数 15人

地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例

新潟県 糸魚川市 <糸魚川市サテライトオフィス等整備事業>		※令和2年12月1日時点の住民基本台帳人口： 41,382人		採択区分	高水準タイプ
				交付対象事業費 (国費ベース)	71,250千円 (53,437千円)
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)	
<内容>				K P I (2024年度)	
1. 美山公園集会施設のサテライトオフィスへの改修 45,000千円 ・標高100mの高台にある美山公園施設を自然体験型サテライトオフィスに				利用企業数	10社
2. 北陸新幹線糸魚川駅至近の民間シェアオフィス開設支援(公募) 11,250千円				
3. プロジェクト推進 12,000千円 ・日本ワーケーション協会と連携した全国フォーラムの開催 ・地域課題解決アイデアソンの開催 等				当該都道府県外 企業数	6社
4. 進出支援金の支給 3,000千円(3社)				利用者数 (2024年度年間のべ)	500人
<主なポイント>				
✓ <u>市内の観光業・飲食業・映像産業等と、市外の金融業・建築業等と、商工会議所、市からなる「美山公園活用プロジェクト」がすでに結成。</u> 本事業の継続的な推進が期待				当該都道府県外 利用者割合	60%
✓ <u>外部の専門家※の協力を継続的に受けられる体制</u> が構築 ・創業当初から全社員がフルリモートで働く(株)MOVED代表 渋谷雄大氏 等 (令和2年度テレワーク先駆者)				移住者数	5人

地方創生テレワーク交付金 交付対象事業における取組事例

熊本県 高森町 <エンタメ企業と連携した漫画等の関連事業をターゲットにしたサテライトオフィス利活用推進プロジェクト>				採択区分	標準タイプ
※令和2年12月1日時点の住民基本台帳人口：6,269人				交付対象事業費 (国費ベース)	16,897千円 (8,448千円)
要素事業	サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	進出支援事業 (利用企業助成)	
<内容> 1. エンタメ業界に特化した既存シェアオフィスへの設備導入支援 6,400千円 ・(株)コアミックスが整備した情報発信拠点・ワークスペースである「アーティストビレッジ阿蘇096区」に対して、テレワーク関連設備（高性能な漫画制作等機材）の導入を支援 2. プロジェクト推進 5,497千円 ・漫画クリエイター等短期滞在体験経費 等 3. 進出支援金の支給 5,000千円（5社） <主なポイント> ✓ <u>シティハンター、北斗の拳</u> などの有名作品を有する東京の(株)コアミックスが高森町に令和2年12月、「 <u>アーティストビレッジ阿蘇096区</u> 」を整備済み ✓ 本事業で、 <u>デジタル作画・画像編集をスムーズに行える高機能なワークステーション等漫画制作機材の導入を支援</u> ✓ <u>地方にしながら都市部と変わらない制作環境を創出し、漫画クリエイターに提供</u> ✓ 本事業とは別に毎年実施している「 <u>くまもと国際マンガCAMP in阿蘇高森</u> 」等を通じ、国内外のクリエイターを呼び込み、 <u>熊本版“トキワ荘”を目指す</u>				K P I (2024年度) 利用企業数 6社 当該都道府県外企業数 4社 利用者数 (2024年度年間のべ) 4,560人 当該都道府県外利用者割合 33% 移住者数 7人	

地方創生テレワーク交付金の交付対象事業一覧

<1. 通常事業分>

地方公共団体名	採択区分	採択額(国費ベース) (千円)
北海道函館市	高水準	56,250
北海道室蘭市	高水準	750
北海道釧路市	標準	18,837
北海道帯広市	標準	3,300
北海道北見市	高水準	42,750
北海道岩見沢市	標準	6,500
北海道登別市	高水準	22,909
北海道神恵内村	標準	12,742
北海道東川町	高水準	75,201
北海道美瑛町	高水準	16,308
北海道利尻町	高水準	52,899
北海道厚真町	高水準	46,500
北海道芽室町	標準	6,000
青森県	標準	6,000
岩手県野田村	標準	30,534
岩手県洋野町	標準	6,000
宮城県	標準	57,000
宮城県仙台市	標準	23,253
宮城県富谷市	高水準	6,210
宮城県加美町	高水準	31,500
秋田県横手市	標準	35,216
秋田県鹿角市	標準	5,000
秋田県由利本荘市	標準	3,995
秋田県大仙市	標準	25,275
山形県高島町	標準	8,505
山形県小国町	高水準	42,750
福島県福島市	標準	36,750
福島県須賀川市	標準	24,000
福島県磐梯町	標準	8,896
福島県矢吹町	標準	43,039
福島県石川町	標準	4,915
福島県檜葉町	高水準	9,000
茨城県日立市	標準	17,500
栃木県矢板市	高水準	25,500
栃木県那須町	標準	15,000
埼玉県横瀬町	高水準	35,427
埼玉県皆野町	高水準	53,992
埼玉県小鹿野町	標準	2,967
千葉県東庄町	標準	43,950
新潟県	標準	7,500
新潟県新潟市	標準	48,000
新潟県長岡市	標準	25,000
新潟県小千谷市	標準	18,500
新潟県十日町市	高水準	17,393
新潟県燕市	高水準	84,272
新潟県糸魚川市	高水準	53,437
新潟県妙高市	高水準	44,437
新潟県湯沢町	標準	14,183
富山県富山市	標準	7,964
富山県上市町	高水準	21,086
富山県立山町	標準	41,726
石川県	高水準	750
石川県加賀市	高水準	66,673
石川県羽咋市	標準	10,875
山梨県甲府市	標準	2,000
山梨県上野原市	標準	18,140
山梨県丹波山村	標準	53,000
長野県	高水準	9,000
長野県長野市	標準	71,000
長野県松本市	標準	6,000
長野県飯田市	高水準	22,587
長野県東御市	標準	15,000
長野県辰野町	高水準	7,875
長野県箕輪町	標準	25,900
長野県南箕輪村	標準	3,250
長野県阿智村	標準	10,012
岐阜県	高水準	32,534
岐阜県美濃加茂市	高水準	77,730
岐阜県養老町	標準	73,500

<1. 通常事業分>

地方公共団体名	採択区分	採択額(国費ベース) (千円)
岐阜県安八町	標準	47,750
静岡県島田市	標準	16,140
静岡県焼津市	高水準	78,750
静岡県南伊豆町	高水準	90,000
三重県名張市	標準	48,500
滋賀県彦根市	高水準	65,398
滋賀県長浜市	高水準	38,250
滋賀県甲賀市	標準	16,500
滋賀県米原市	標準	4,500
滋賀県竜王町	標準	50,000
京都府京都市	高水準	69,000
京都府宮津市	標準	55,000
京都府京丹後市	標準	16,150
大阪府阪南市	標準	24,209
兵庫県南あわじ市	高水準	27,000
兵庫県新温泉町	高水準	39,525
奈良県奈良市	標準	8,411
奈良県下北山村	標準	3,000
奈良県東吉野村	標準	15,000
和歌山県和歌山市	標準	46,000
鳥取県	高水準	84,976
鳥取県鳥取市	高水準	76,500
鳥根県	標準	11,000
鳥根県出雲市	高水準	74,310
鳥根県江津市	高水準	52,452
鳥根県雲南市	高水準	6,375
鳥根県隠岐の島町	標準	45,920
岡山県津山市	高水準	82,474
広島県安芸高田市	高水準	38,262
山口県宇部市	高水準	12,750
山口県萩市	標準	3,084
山口県岩国市	標準	2,914
徳島県吉野川市	標準	2,041
徳島県美馬市	標準	51,950
徳島県神山町	高水準	33,265
徳島県東みよし町	標準	28,500
香川県	標準	5,000
香川県小豆島町	高水準	15,000
愛媛県	標準	2,051
愛媛県新居浜市	標準	4,000
高知県土佐町	高水準	7,500
高知県四万十町	標準	22,500
福岡県	標準	57,477
福岡県北九州市	高水準	74,265
福岡県田川市	標準	6,723
福岡県古賀市	標準	29,500
佐賀県佐賀市	高水準	8,970
長崎県島原市	標準	2,450
長崎県壱岐市	高水準	91,500
長崎県長与町	標準	17,500
熊本県熊本市	標準	33,050
熊本県八代市	高水準	29,918
熊本県高森町	標準	8,448
熊本県益城町	高水準	12,366
熊本県芦北町	標準	50,000
大分県大分市	標準	15,000
大分県別府市	標準	10,000
大分県日田市	標準	28,250
大分県竹田市	標準	12,310
大分県豊後高田市	標準	21,864
宮崎県	標準	12,000
宮崎県小林市	標準	8,900
宮崎県日向市	高水準	13,500
鹿児島県枕崎市	標準	1,236
鹿児島県南種子町	標準	31,250
鹿児島県伊仙町	標準	18,600
沖縄県那覇市	標準	20,163

<2. 広域連携事業分>

地方公共団体名	採択区分	採択額(国費ベース) (千円)
広島県(主たる申請者) 広島県呉市 広島県三原市 広島県三次市 広島県庄原市 広島県廿日市市 広島県江田島市 広島県北広島町 広島県大崎上島町 広島県神石高原町	標準	60,605
高知県(主たる申請者) 高知県高知市	標準	16,700